

確定拠出年金専用ファンドの動向(2016年9月)

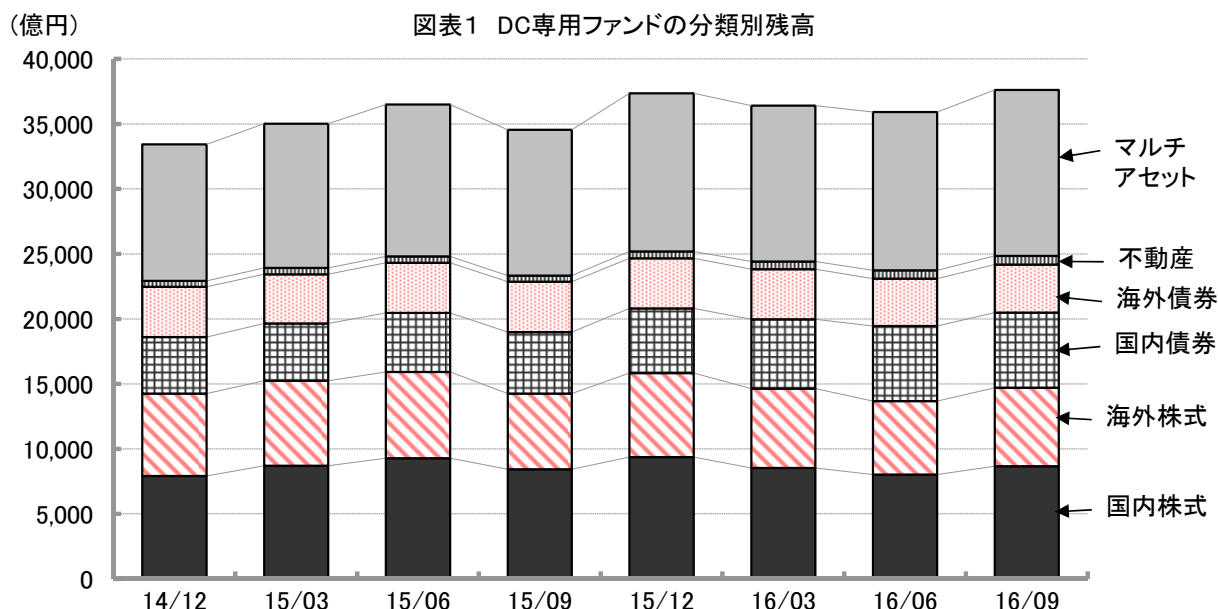
2016年度第2四半期の確定拠出年金専用ファンドの残高は3兆7,645億円となり、3四半期ぶりに過去最高額を更新しました。収益率をみると国内株式型や海外株式型では、それぞれ+6.4%、+3.8%と上昇しています。一方、今年年初から良好なパフォーマンスをみせてきた国内債券型は▲1.8%と下落しています。資金流入をみるとマルチアセット型や海外株式型、国内債券型を中心に資金が流入し、確定拠出年金専用ファンド全体としては、依然、高い水準の資金流入が続いています。

確定拠出年金専用ファンドの残高

2016年度第2四半期(7月～9月)の確定拠出年金(以下、DC)専用投信の残高は3兆7,645億円と、3四半期ぶりに過去最高額を更新しました(図表1)。この金額は、前四半期からみれば、

1,731億円増加していることとなります。

ファンド分類別にみると、全ての分類で残高が増加しています(図表2)。中でも目立つのが国内株式型で、前の四半期に比べ630億円以上残高が増加しています。またマルチアセット型や海外



出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。

株式型でもそれぞれ570億円、380億円近く残高が増加しています。一方、国内債券型の残高は前四半期に比べ、わずか28億円の増加に留まっています。

分類別残高構成をみてみると、マルチアセット型の割合が最も高く、全体の33.9%を占めています。マルチアセット型の割合は前四半期から横ばいですが、この割合は過去から見ると高い水準といえます。マルチアセット型に次いで残高の多い国内株式型は23.0%ですので、上位2タイプだけで全体の56.9%を占めていることとなります。

次に、株式型ファンドと債券型ファンドという切り口で残高をみてみましょう。株式型(国内株式型と海外株式型)と債券型(国内債券型と海外債券型)の残高割合はそれぞれ39.0%、25.2%となり、前の四半期に比べて、前者は0.9%増加し、

後者は1.0%減少しています。株式型の割合は前四半期から増えているとはいえ、直近5年の中では依然低い水準にあります。

また、国内資産(国内株式型と国内債券型)を中心に運用するファンドと海外資産(海外株式型と海外債券型)を中心に運用するファンドに分けてみると、国内資産を中心に運用するファンドの残高割合は、38.4%であり、前四半期比横ばいとなっています。また海外資産を中心に運用するファンドは前四半期からわずか0.1%減少し、25.8%になっています。

さらに、株式ファンド(国内株式型と海外株式型)と債券ファンド(国内債券型と海外債券型)を対象にアクティブ型とパッシブ型に分けてみると、パッシブファンドの残高割合は75.5%となり、過去最高を更新した前四半期とほぼ同水準(厳密に言えば0.1%低下)となっています。

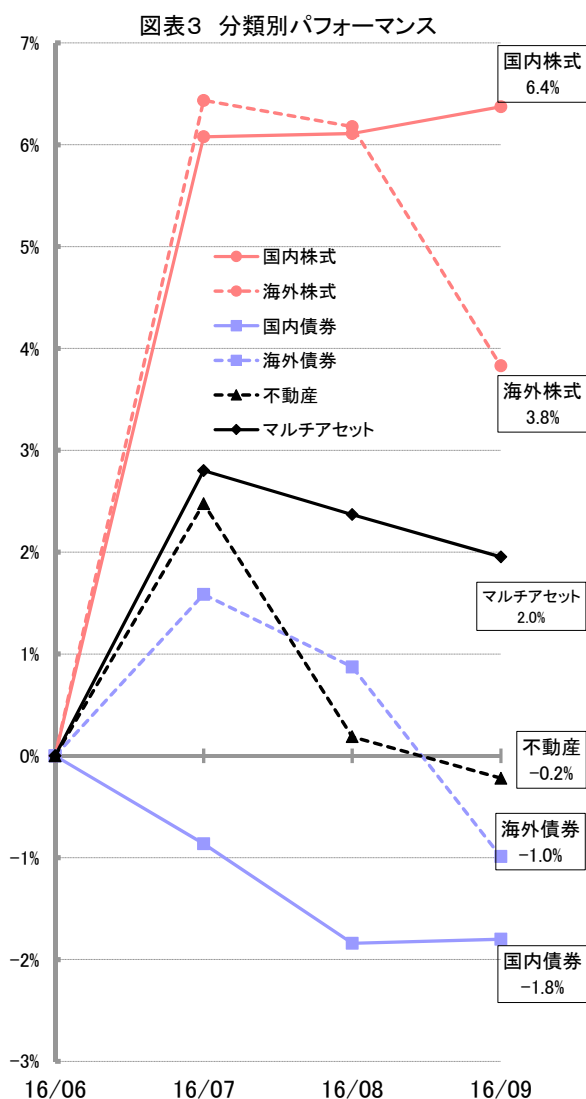
図表2 DC専用ファンドの分類別残高(億円)

	14/12	15/03	15/06	15/09	15/12	16/03	16/06	16/09
国内株式	7,918	8,722	9,295	8,437	9,385	8,539	8,028	8,661
アクティブ運用	3,082	3,350	3,563	3,189	3,551	3,200	3,001	3,211
パッシブ運用	4,836	5,372	5,732	5,248	5,834	5,339	5,027	5,451
海外株式	6,344	6,528	6,626	5,825	6,458	6,094	5,656	6,033
アクティブ運用	1,531	1,583	1,578	1,385	1,524	1,402	1,296	1,375
パッシブ運用	4,814	4,945	5,048	4,440	4,933	4,693	4,361	4,658
国内債券	4,347	4,397	4,548	4,734	4,954	5,335	5,767	5,795
アクティブ運用	674	681	691	712	732	782	847	849
パッシブ運用	3,673	3,716	3,856	4,022	4,223	4,552	4,920	4,946
海外債券	3,866	3,784	3,839	3,857	3,861	3,850	3,641	3,691
アクティブ運用	526	519	518	517	515	514	490	497
パッシブ運用	3,340	3,266	3,321	3,340	3,346	3,335	3,152	3,194
不動産	451	498	504	482	534	607	636	680
マルチアセット	10,512	11,093	11,691	11,203	12,159	11,995	12,183	12,750
バランス型	9,826	10,328	10,852	10,334	11,119	10,921	10,918	11,399
ターゲットイヤー型	162	183	193	193	207	208	209	217
アセットアロケーション型	524	582	645	676	832	867	1,055	1,134
残高合計	33,439	35,023	36,503	34,538	37,351	36,420	35,914	37,645
残高割合								
国内株式	23.7%	24.9%	25.5%	24.4%	25.1%	23.4%	22.4%	23.0%
海外株式	19.0%	18.6%	18.2%	16.9%	17.3%	16.7%	15.7%	16.0%
国内債券	13.0%	12.6%	12.5%	13.7%	13.3%	14.6%	16.1%	15.4%
海外債券	11.6%	10.8%	10.5%	11.2%	10.3%	10.6%	10.1%	9.8%
不動産	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.7%	1.8%	1.8%
マルチアセット	31.4%	31.7%	32.0%	32.4%	32.6%	32.9%	33.9%	33.9%

出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送を行わないようお願い致します。



出所)野村総合研究所

分類別パフォーマンスの推移

図表3は2016年度第2四半期中におけるファンド分類別累積投資収益率の推移です。日本株相場は、参院選での与党勝利を受けて、財政刺激策や追加禁輸緩和に関する期待が高まったことなどを受けて上昇したため、国内株式型の四半期の収益率は+6.4%となりました。海外の株式市場は、当四半期の前半は、好調な米国経済を受けた米国株式相場に牽引され、概ね上昇基調で推移しました。9月に入ると、FOMCの利上げ見送りにより円高が進行したことなどにより、海外株式型のパフォーマンスは四半期トータルでは+3.8%に留まりました。また9月の円高進行は海外債券型のパフォーマンスも悪化させ、同分類の四半期収益率は▲1.0%となっています。

国内債券型は、今年年初から好調なパフォーマンスを見せてきましたが、7月以降、長期金利のマイナス幅が縮小したため、四半期の収益率は▲1.8%となりました。

分類別資金純流入額の推移

図表4は、2015年度第2四半期から当四半期までのファンド分類別の純流入額(設定額－解約額)の推移を表したものです。

図表4 DC専用ファンドの分類別資金純流入額(億円)

	15/07～ 15/09	15/10～ 15/12	16/01～ 16/03	16/04～ 16/06	16/07～ 16/09
国内株式	367	103	290	121	119
海外株式	12	96	144	114	162
国内債券	154	175	193	299	134
海外債券	53	54	58	81	87
不動産	6	21	38	50	46
マルチアセット	250	412	318	650	331
資金純流入合計	842	861	1,041	1,319	909

出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。

当四半期の純流入額は前年同期(前年度の第2四半期)に比べ67億円多い909億円となりました¹。この金額は前四半期の水準と比べると少なくみえますが、前四半期が他の企業年金からDCへの移換が多くなる特別な時期であることを考慮すれば、当四半期の資金流入は高い水準にあるといえます。

四半期の資金流入額を分類別にみると、マルチアセット型への流入が331億円と最も多くなっています。これに次ぐのが海外株式型で、134億円が流入しています。長期金利が過去最低水準(債券価格は最高水準)にあるにも関わらず、国内債券型へは四半期で100億円を超える資金流入が継続しています。

¹ 資金流入額には季節性があると考えられるため、前年同期と比較しています。

— 次号のお知らせ —

次号は

11月14日(月)

発行予定です。

野村証券からのお知らせ

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.404%(税込)(20万円以下の場合)、2,808円(税込))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次のURLにてご登録をお願い致します。

<http://nenkin.nomura.co.jp>

編集:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター、野村資本市場研究所、野村総合研究所

発行:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2
アーバンネット大手町ビル

TEL: 03 (6703) 3991 FAX: 03 (6703) 3981

Email: nenkin@jp.nomura.com

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。